
第4章 生産性、労働コストと雇用

先進国間の競争、アジア諸国との競争が激化する中で、雇用、失業の動向を分析するに当たって、生産性や労働コストの問題を避けては通れない。また、いわゆるデフレが進む中では、賃金が上昇しなくても実質的な労働コストが高まることとなり、雇用にも影響を及ぼす可能性がある。

本章では、まず、先進国と比較して、我が国の生産性や労働コストがどのような状況であるかについて分析する。次いで、中国を中心とするアジア諸国との競争に伴う、いわゆる空洞化の現状について分析する。最後に、デフレが雇用に及ぼす影響について、賃金の下方硬直性の観点から分析する。

第4章 生産性、労働コストと雇用

1 労働生産性、単位労働コストの動向

(労働生産性、単位労働コストの国際比較とその動向)

労働生産性、労働コストと物価や雇用には密接な関係がある。(労働生産性、単位労働コストの定義については囲みを参照。)

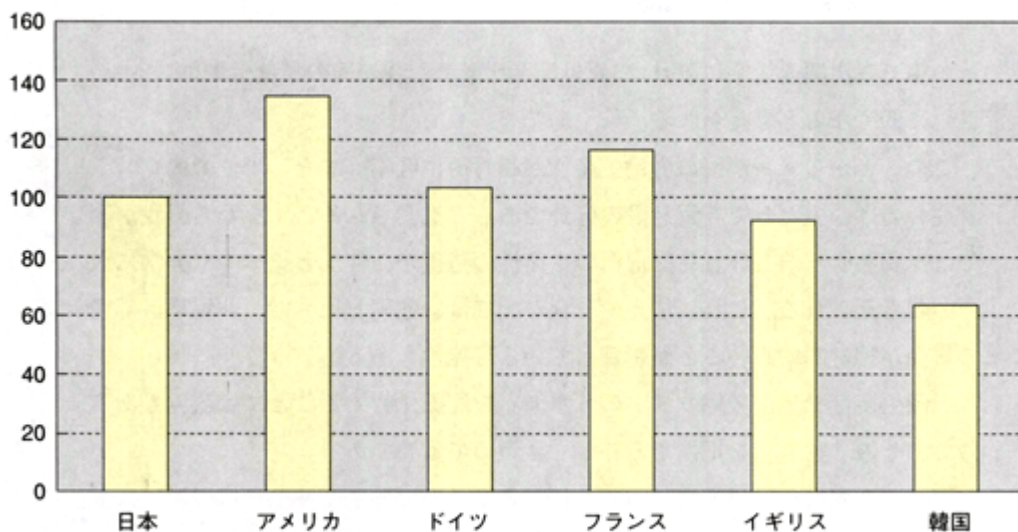
たとえ賃金などの労働コストが高くても、労働生産性が高ければ問題はない。しかし、労働生産性に比べ労働コストが高い場合(すなわち単位労働コストが高い場合)、国際競争の観点からは不利になり、国内的にも、物価の上昇や雇用の減少につながるおそれがある。逆に、労働生産性が高まれば、経済の成長率が高まり、労働者への分配をより多く行うことができるので、人々の生活をより豊かにすることができる。また、労働生産性が一定でも、高齢化などにより就業率¹⁾が低下すれば、国民一人あたりの分配は低下する。したがって、高齢化が進む中で、生活水準を向上していくためには、労働生産性の上昇と就業率の上昇の両者が必要となる。

1) この場合は、全人口に占める就業者の割合

OECDのデータに基づき、国民経済全体の労働生産性について比較を行ったものが第4-1図である。これによると、我が国の生産性は、ヨーロッパ主要国とは近い水準にあるが、アメリカと比べると低く、おおむねアメリカの70%程度となる。また、韓国は、まだ、日本の60%強にとどまっている。

第4-1図 主要国の労働生産性(2000年)(就業者一人あたりGDP.95年価格.95年購買力平価、日本=100)

第4-1図 主要国の労働生産性 (2000年)
(就業者一人あたりGDP、95年価格、95年購買力平価、日本=100)

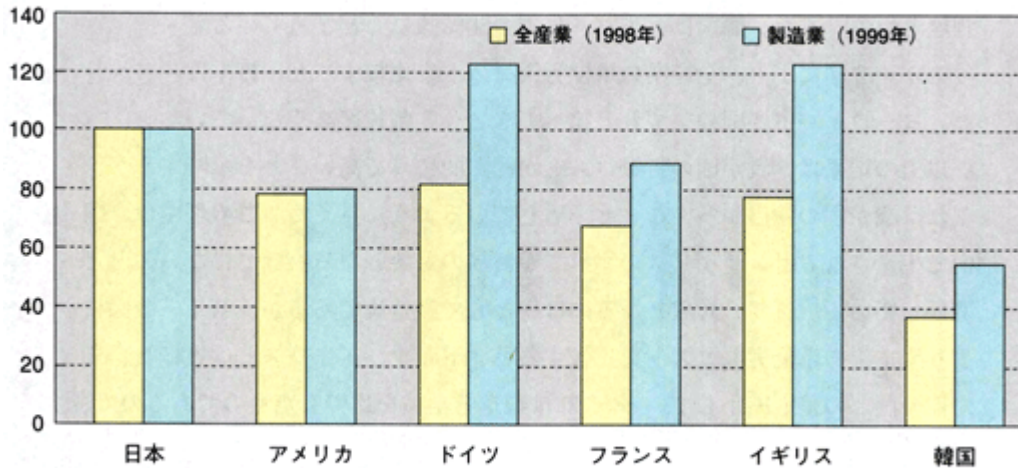


資料出所 OECD, "National Accounts of OECD Countries", 2002
OECD, "Labour Force Statistics", 2001

第4-2図により、全産業の単位労働コストを比較すると、日本は、アメリカ、ヨーロッパ主要国のいずれと比べても2~3割程度高くなっている。

第4-2図 主要国の単位労働コスト (全産業、製造業米ドルベース日本=100)

第4-2図 主要国の単位労働コスト
(全産業、製造業 米ドルベース 日本=100)



資料出所 ILO, "Key Indicators of the Labour Market 2001-2002"
(注) ドイツの製造業は1997年の数値。

以上の結果は、我が国の労働コストが国際的にみて高いことを示唆するが、これは我が国の輸出が多いことと矛盾しているように見える。この理由は、国内で生産される財・サービスのすべてが貿易の対象となるわけではないことと関係している。貿易の対象となるのは主として製造業であるが、第4-2図により製造業の単位労働コストを比較すると、ドイツ、イギリスとは逆転し、また他の国との差も縮小している。これは製造業全体を比較したものであるもので、その中で輸出関連産業に限れば、諸外国と比較した我が国の単位労働コストは、さらに低くなると考えられる。

このことから、我が国の労働生産性が相対的に低く、また、単位労働コストが高いのは、主として非貿易財の分野であると推測される。すなわち、我が国では、貿易財部門と非貿易財部門の生産性の格差が、他国と比べても非常に大きいと考えられる。これに加えて、我が国では、他国と比べて、非貿易財部門の賃金が相対的に高いことが影響している可能性もある2)。

2) 製造業を100とした非製造業の相対賃金を日米比較すると、我が国では、アメリカに比べ、非製造業が高い傾向がある。特にこの傾向は電気・ガス業、通信業、金融・保険・不動産業で顕著である。(付注4-1参照)

労働生産性や単位労働コストの「水準」を国際比較することには限界もあるので、その「動き」を把握することもきわめて重要である。

第4-3表は、製造業について、1990年以降の労働生産性や単位労働コストの動向を比較したものである。これによると、我が国の労働生産性は、諸外国と比べても比較的堅調に上昇している。また、自国通貨ベースでみた単位労働コストも、比較的堅調に減少している。これを見る限りにおいてはコスト面での調整は行われているといえる。しかしながら、国際競争の観点からは共通の通貨(通常はアメリカ・ドル)に換算した単位労働コストの動向が重要となる。これは為替レートの動向に大きく左右されることとなる。為替レートで換算した場合は、90年代において、他国に比べて単位労働コストが減少しているとはいえない。これは特に90年代前半において円高が進行したためである。3) すなわち、90年代前半においては、国内的には単位労働コストはほぼ横ばいであったものの、円高が進行したため、為替レートで換算した単位労働コストが上昇した。90年代後半においては、国内的に単位労働コストが堅調に低下したことに加え、円も安くなったため、為替レートで換算した単位労働コストも着実に低下している。

3) 90年代の為替レートをみると、1990年には1ドル=144.79円であったのが、95年には94.06円と円高になった後、円安傾向になり、2000年には107.77円となっている。(OECD, "National Accounts of OECD Countries", 2002)

第4-3表 製造業の生産性と単位労働コスト(年平均増減率%)

第4-3表 製造業の生産性と単位労働コスト (年平均増減率%)

国名	労働生産性 (時間あたり)			単位労働コスト (自国通貨ベース)			単位労働コスト (米ドルベース)		
	90-2000年	90-95年	95-2000年	90-2000年	90-95年	95-2000年	90-2000年	90-95年	95-2000年
日本	3.5	3.3	3.6	-1.0	0.4	-2.3	2.0	9.5	-4.9
アメリカ	4.1	3.3	4.9	-0.4	0.2	-1.1	-0.4	0.2	-1.1
カナダ	2.1	3.3	0.9	0.8	0.4	1.1	-1.6	-2.8	-0.5
ベルギー	3.2	3.2	3.2	-0.3	0.7	-1.3	-2.9	3.3	-8.8
フランス	4.1	4.1	4.1	-0.8	-0.5	-1.2	-3.4	1.3	-8.0
ドイツ	3.1	3.3	2.8	1.2	3.0	-0.2	-1.5	6.9	-7.8
イタリア	2.3	3.5	1.1	2.2	2.4	1.9	-3.4	-3.7	-3.1
オランダ	2.9	3.7	1.6	0.5	0.3	0.8	-0.9	2.9	-5.4
ノルウェー	0.8	1.1	0.4	3.5	2.3	4.7	0.0	2.0	-2.0
スウェーデン	4.7	5.2	4.3	-0.7	-1.2	-0.1	-4.9	-4.8	-5.0
イギリス	2.7	3.3	2.1	1.9	2.4	1.5	0.3	-0.1	0.7

資料出所 アメリカ労働統計局, "International Comparisons of Manufacturing Productivity and Unit Labor Cost Trends, 2000"

(注) ドイツの90年は91年。オランダの2000年は99年。

第4章 生産性、労働コストと雇用

1 労働生産性、単位労働コストの動向 (総括)

主要先進国と比較した場合、日本の労働生産性は相対的にみて低く、単位労働コストも高いが、これは貿易財部門と非貿易財部門の生産性の格差によるものであると考えられる。

その中で、製造業では、国内的には、労働生産性が上昇し、単位労働コストが低下しているものの、為替レートを考慮すると、必ずしも他国に比べて単位労働コストが低下しているとはいえない状況にある。

このことは、90年代において、欧米で比較的雇用情勢がよく、日本では厳しいことと対応している。しかしながら労働生産性は、短期・中期的には、需要動向によって大きく左右される。(詳細は囲みを参照。)バブル崩壊後の経済成長は、必ずしも我が国の経済の実力を反映しているとはいえない。今後、そのような潜在成長力が活用されれば、労働生産性は上昇し、単位労働費用も低下し、それにより雇用にも好影響を与えるものと考えられる。

第4章 生産性、労働コストと雇用

2 「空洞化」と雇用

開発途上国の技術水準が向上する中で、これまで我が国の得意分野であった製造業も、賃金等のコストの差を考慮すると必ずしも優位に立てないようになりつつある。我が国の周辺だけに限っても、比較的高い技術力に比して労働コストが低い韓国や、安価で多くの労働力を抱える中国がある。特に中国は、WTOにも加盟し、国際貿易の場に積極的に進出しようとしている。こうした中で、我が国の製造業は製品の高付加価値化に努めている⁴⁾ものの、製造業が衰退してしまうのではないかという、いわゆる「空洞化」が懸念されている。

4) 付注4-2参照。

空洞化も大きく二つの側面がある。一つは、海外直接投資により、海外に工場を移していく動きである。これは、特に1985年のプラザ合意後の急速な円高の中で加速した。主として輸出産業において行われている。もう一つは、製品輸入の増大である。これは、これまで主として低付加価値の財を中心に、価格競争力を背景に進展したが、最近では、ITなど先進的な技術分野においても製品輸入は増えている⁵⁾。

5) 半導体等電子部品の輸出特化係数(輸出-輸入)/(輸出+輸入)、輸出特化係数が高い産業ほど、国際競争力が高いとみなすことができる)を1995年からみると、下落傾向にある。

労働生産性と単位労働コスト

労働生産性とは、労働投入あたりの産出高をいう。自動車の製造台数や商店の売上高なども産出高ではあるが、これらには中間投入(材料費など)が含まれるので、労働生産性の計測においては、中間投入を除いた付加価値額を用いることが多い。この付加価値額の一国の総額は国内総生産(GDP)である。

一方、労働の投入に関しては、総労働時間数(就業者数と平均労働時間の積。労働投入量ともいう。)をとることが望ましい。国によって労働時間の水準や動向は大きく異なり、特に、パートタイム労働など就業形態の多様化が進む中では、労働時間のばらつきが拡大する。こうした中で、正確な労働生産性を測定しようとするならば、投入として総労働時間数をとることが望ましい。しかし、労働時間の統計は、特に国際的にみる場合、比較が難しい(注1)にとから、労働投入として、就業者数をとる場合が多い。また、労働生産性をみる場合は、価格変動の影響を控除する必要がある。

以上から、国民経済全体での労働生産性としては、就業者一人あたり実質GDPがしばしば用いられる。

これは、各国の貨幣単位ではかられるので、労働生産性の「水準」を国際比較する場合には、何らかの交換比率で貨幣単位をそろえる必要がある。この交換比率としては、まず、為替レートをを用いることが考えられるが、為替レートは、必ずしも国と国との間の財やサービスの価格の比率を反映していない。このため、より望ましいものとして購買力平価(PPP)(注2)などが用いられている。ただし、購買力平価はあくまで推計値であって、推計の対象となる品目やウェイトの置き方によって異なることとなるので注意が必要である。また、産業別の推計を行う際には、産業ごとに財・サービスの価格の交換比率を推定する必要がある。

また、GDPは、中期及び短期的には需要の動向(景気の動向)に大きく左右される。すなわち生産性とはいっても、潜在的な生産能力ではなく、あくまで実現した生産性ということになる。

このように労働生産性の国際比較、特に水準の比較には限界もあることを理解しておく必要がある。

一方、単位労働コストは、産出一単位あたりの労働費用となり、したがって、投入一単位あたりの労働費用と労働生産性(投入一単位あたり産出額)の比率となる。労働費用には、単なる賃金以外に、事業主が負担する様々な費用が含まれる。国民経済ベースでは、雇用者所得が用いられることが多い。(注3)この場合も、雇用者所得として、名目値をとるか、実質値をとるか、為替レートで換算した値をとるか、分析の目的により使い分ける必要がある。

本章においては、購買力平価を含めた一国単位の労働生産性の比較に関してはOECDの推計データを用い、単位労働コストの比較に関してはILOの推計データを用いた。また、製造業の生産性、コストの推移に関しては長期的にとれるアメリカ労働統計局のデータを用いた。なお、労働生産性や単位労働コストの推計値は、推計を行う機関により異なるが、これは上記の各種要素の取り方が異なるからである。

(注1) 対象労働者の範囲や有給休暇の取り扱いの違いなどにより労働時間は大きく異なる。

(注2) 購買力平価とは一定の財やサービスの組み合わせを各国通貨で表した場合の比率である。例えば、購買力平価が1ドル=200円であるということは、アメリカにおいて1ドルで買える一定の財・サービスの組み合わせと全く同じものを日本で購入すると200円になることを示している。従って財・サービスの組み合わせ方によって購買力平価は異なる。

(注3) この場合、自営業者の取り扱いが問題になる。自営業の労働費用を計測することは困難なので、雇用者に関する労働費用と同じであるとみなすことが多い。

(参考文献)

ILO, "Key Indicators of Labour Market 2001-2002"

製造業の海外生産比率は1990度の6.4%から2001年度には14.3%(見込み)に上昇している。また、鉱工業の輸入浸透度⁶⁾をみても1990年の7.1%から2001年には12.9%に上昇している(第4-4図)。海外事業に対する中期的⁷⁾な姿勢をアンケート⁸⁾で見ると、「強化・拡大する」とする企業が71.6%を占め、「現状維持する」は28.0%、「縮小・撤退する」は0.4%となっている。

6) 鉱工業総供給表の季節調整済四半期値を用いて歴年値を算出。

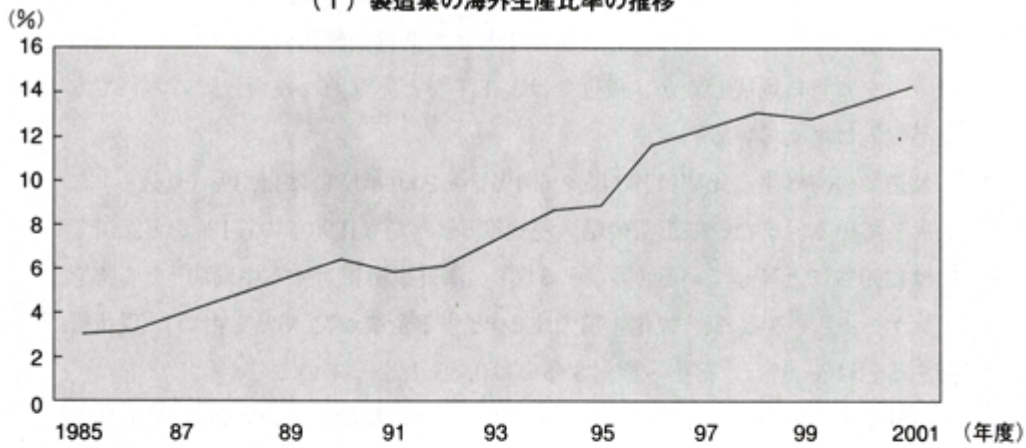
7) 今後3年程度の見通し。

8) 国際協力銀行「2001年度海外直接投資アンケート」

第4-4図 海外進出の状況

第4-4図 海外進出の状況

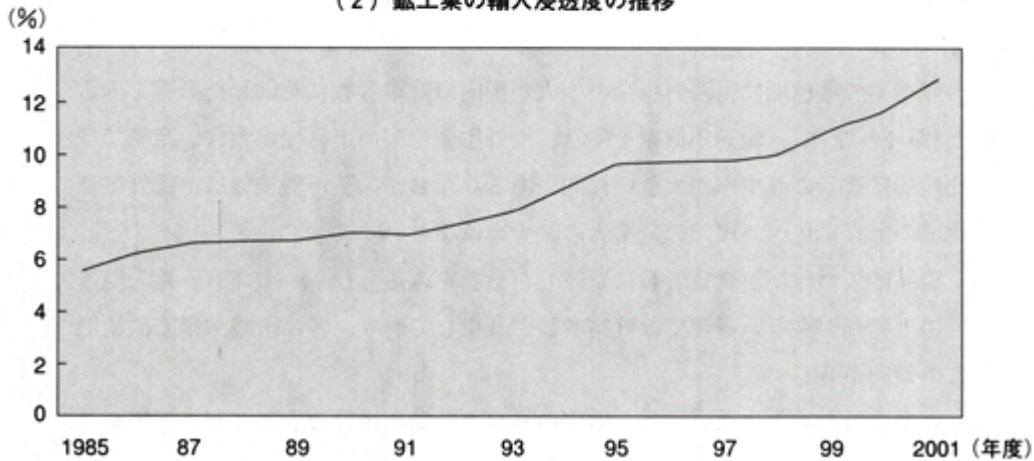
(1) 製造業の海外生産比率の推移



資料出所：経済産業省「海外事業活動動向調査」

- (注) 1) 海外生産比率=現地法人(製造業)売上高/国内法人(製造業)売上高×100
 2) 2001年度は見込みの数字。

(2) 鉱工業の輸入浸透度の推移



資料出所：経済産業省「鉱工業総供給表」

- (注) 1) 輸入浸透度=(輸入指数×輸入ウェイト)÷(総供給指数×総供給ウェイト)
 2) 鉱工業総供給表の季節調整済四半期値を用いて歴年値を算出。

海外生産比率が上昇している要因としては、「市場拡大への対応」が最も多くなっている。また、ASEANや中国では「低廉な労働力確保による競争力強化」が多くなっている(第4-5表)。労働コストの差につき、製造業従事者の賃金格差を試算した結果では、日本を100とすると、NIEs諸国で40から50、ASEAN諸国でおおむね10以下、インド、中国で約1から2となっており、近年、我が国企業が進出している中国で特に賃金格差が大きくなっている(第4-6表)

第4-5表 中長期的海外事業展開を強化・拡大する理由(複数回答)

第4-5表 中長期的海外事業展開を強化・拡大する理由（複数回答）

	NIES		ASEAN		中国		その他アジア	
	社数 114社中	回答率 (%)	社数 204社中	回答率 (%)	社数 311社中	回答率 (%)	社数 43社中	回答率 (%)
市場拡大への対応	70	61.4	114	55.9	231	74.3	26	60.5
新規取引先の拡大	34	29.8	45	22.1	91	29.3	18	41.9
得意取引先への柔軟な部品供給体制構築	33	28.9	71	34.8	99	31.8	12	27.9
低廉な労働力確保による競争力強化	20	17.5	97	47.5	178	57.2	14	32.6
現地マーケットにあわせた商品開発	18	15.8	28	13.7	45	14.5	5	11.6
低廉な原材料等確保による競争力強化	18	15.8	57	27.9	98	31.5	8	18.6
為替リスク回避	3	2.6	9	4.4	8	2.6	1	2.3
地域統合への対応	—	—	13	6.4	2	0.6	—	—
受け入れ国政府からの要請	—	—	—	—	3	1.0	1	2.3
その他	2	1.8	2	1.0	3	1.0	—	—

資料出所 国際協力銀行「2001年度海外直接投資アンケート調査」

第4-6表 アジア諸国の賃金水準(日本との比較、円ベース)

第4-6表 アジア諸国の賃金水準（日本との比較、円ベース）

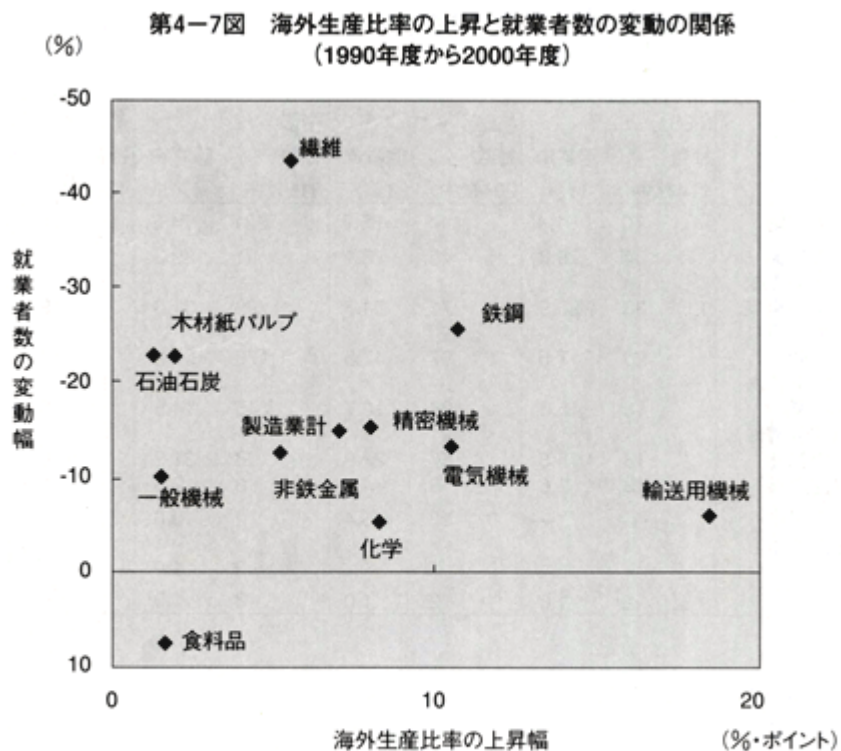
	日本=100
シンガポール	46.7
韓国	37.4
香港	40.4
フィリピン	5.0
タイ	4.5
マレーシア	12.6
インドネシア	0.8
インド	0.9
中国	2.3

資料出所 ILO "Yearbook of Labour Statistics"、内閣府「海外経済データ」、厚生労働省「毎月勤労統計」により厚生労働省が試算。

- (注) 1) シンガポール、韓国、香港、中国については2000年の値
 フィリピン、インドネシア、タイについては、1999年の値
 インド、マレーシアについては、1997年の値
 2) インドネシアは週給との比較、それ以外は月額との比較。
 3) 各国の賃金を円ベースに換算して比較。為替レートについては、対応する年の為替レートの平均値を用いた。

製造業の業種別に、海外生産の増大が国内の就業者数に及ぼした影響をみると(第4-7図)、輸送用機械を除き、海外生産比率の上昇幅が大きい産業では比較的就業者の減少率が大きい傾向がある。なお、輸送用機械では、海外生産比率の上昇に比べ、国内の就業者の減少率は小さい。

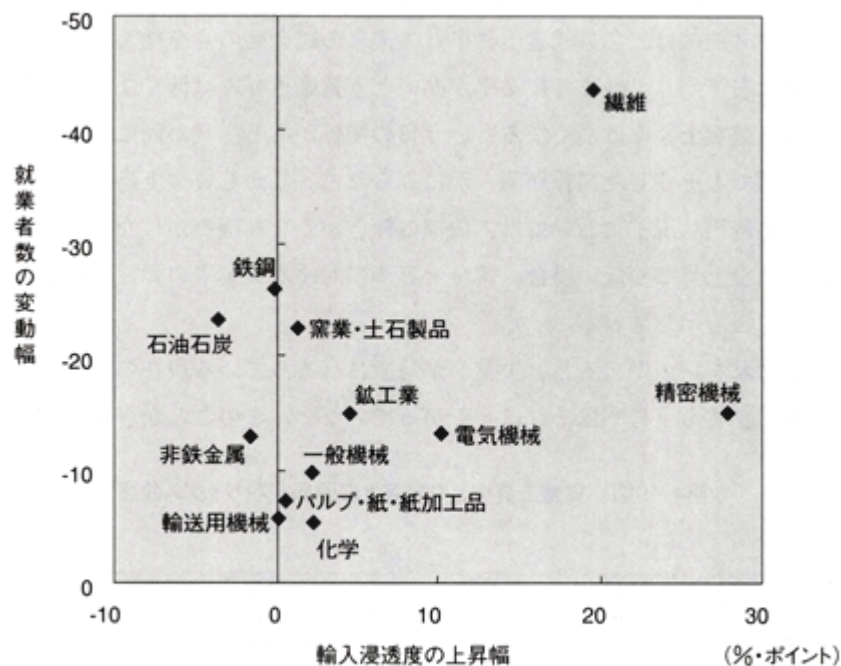
第4-7図 海外生産比率の上昇と就業者数の変動の関係(1990年度から2000年度)



製品輸入の伸びが就業者数に及ぼした影響をみると(第4-8図)、輸入浸透度の上昇幅が大きい産業では就業者数が減少しており、特に繊維や精密機械でこの傾向が著しい。

第4-8図 鉱工業の輸入浸透度の変化と就業者数の変動の関係 (1990年から2000年)

第4-8図 鋳工業の輸入浸透度の変化と就業者数の変動の関係
(1990年から2000年)



資料出所 総務省統計局「国勢調査」、経済産業省「鋳工業総供給表」

(注) 1) 輸入浸透度 = (輸入指数 × 輸入ウェイト) ÷ (総供給指数 × 総供給ウェイト)
2) 輸入浸透度については、鋳工業総供給表の季節調整済四半期値を用いて
暦年値を算出。

就業者数の減少については、需要の減少や労働生産性の上昇など、影響を及ぼすと考えられる要因が数多く存在している。ただし、第4-7図、第4-8図を見る限り、海外生産比率の上昇や製品輸入の増加は、製造業の国内就業者数にマイナスの影響を及ぼしている可能性がある。

国際的な経済活動が活発化する中で、個々の企業が労働コストの低い海外での生産を選択したり、消費者が輸入品を選好したりすることは、合理的な行動であり、否定すべきものではない。しかし、

- 1) 熟練労働者の雇用機会が奪われることにより、熟練を活かす機会が失われる、
- 2) 熟練は簡単に身につくものではなく、蓄積された熟練労働者を失うことは、長期的には我が国の強みを失わせる、
- 3) 製造業から退出した労働者の労働移動がスムーズに行われないうえに失業が発生する、

といった悪影響を生ずるおそれがある。このため、我が国の製造業の国際競争力を高めていく必要があると考えられる。

第4章 生産性、労働コストと雇用

3 デフレの影響と賃金の下方硬直性

現下のデフレ傾向は、雇用・失業情勢にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。まずデフレは、経済成長への影響を通じて雇用に影響することが考えられるが、これに加え、物価・賃金への影響から直接雇用に影響を与えている可能性がある。ここでは、後者の可能性について検討する。

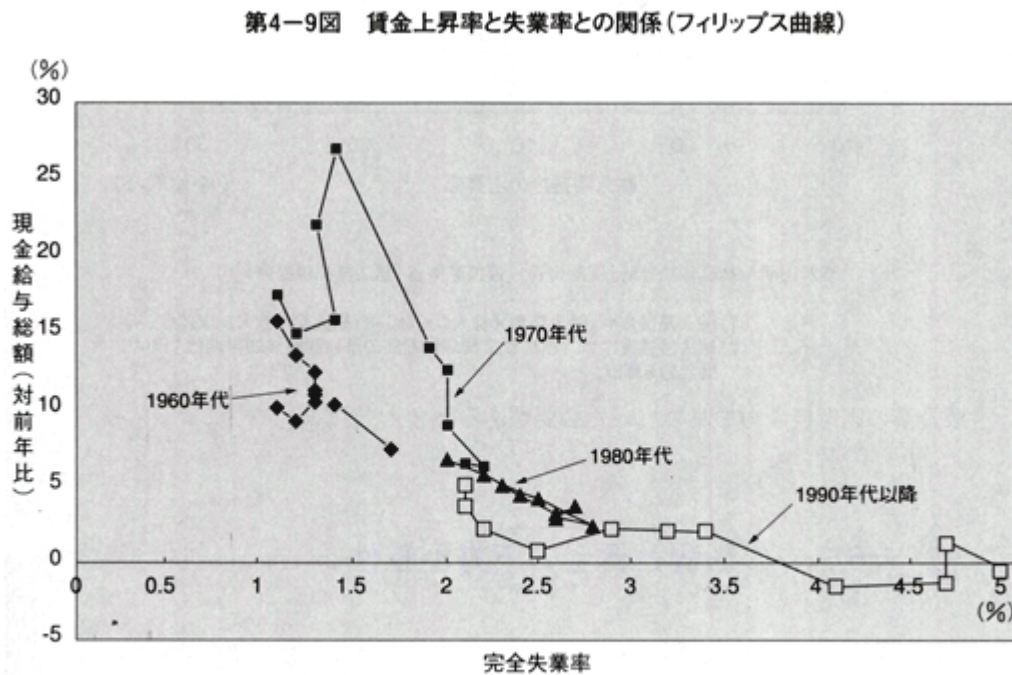
(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第4章 生産性、労働コストと雇用

3 デフレの影響と賃金の下方硬直性 (フィリップス曲線の示唆)

まず、賃金上昇率と失業率との関係について、フィリップス曲線をみる。フィリップス曲線は、名目賃金上昇率と失業率の組合せの点を結んだものであり、通常は右下がり、つまり失業率が高いとき賃金上昇率は低くなり、失業率が低いとき賃金上昇率は高くなるという負の関係がある。我が国についてみた第4-9図でもそうした関係が明らかにみられる。しかし賃金上昇率が非常に低い最近の経済状況下においては、曲線の傾きがかなり緩やかになっている。これは、賃金上昇率が低い場合、賃金上昇率に対する失業率の弾性値が高くなっていることを示している。

第4-9図 賃金上昇率と失業率との関係(フィリップス曲線)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」より作成。
 (注) 1) 暦年データを使用。
 2) 現金給与総額は、事業所規模30人以上、サービス業を除く調査産業計。

また、これをいいかえると、失業率が急激に高まっている現在の状況下にもかかわらず、賃金上昇率はそれほど下がっていない。このことから賃金が下方硬直的である可能性がある。デフレ下では、名目賃金が横ばいでも、実質賃金はプラスとなり、企業からみれば賃金コストが上昇していることとなる9)ので、賃金の下方硬直性がある場合、デフレは雇用に影響を与える可能性がある。

9) 労働分配率(財務省「法人企業統計」を用いて厚生労働省労働政策担当参事官室にて季節調整)の動きをみると、1990年には50%台後半であったのが、93年にかけて急上昇したのち、94年以降は60%台後半と高い水準で推移しており、企業の人件費負担が重くなっている。なお、労働分配率=人件費/(人件費+経常利益+支払利息・割引料+減価償却費)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第4章 生産性、労働コストと雇用

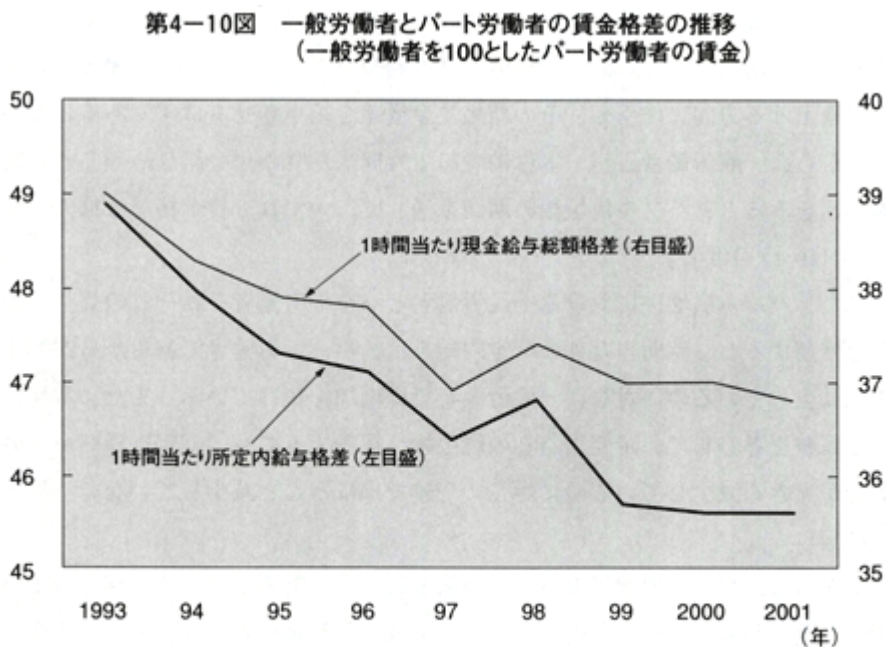
3 デフレの影響と賃金の下方硬直性

(一般労働者における賃金の下方硬直性)

賃金の下方硬直性が存在するかどうかを一般労働者とパート労働者に分けてみることにする。まず、一般労働者とパート労働者の雇用の動向をみると、パート労働者比率は増加を続けている¹⁰⁾。これは、一般労働者に比べパート労働者に対する需要が高まっていることを示している。このようなパート労働者に対する需要の増加は、相対的に一般労働者の賃金を引き下げパート労働者の賃金を引き上げる方向に作用し、その結果賃金格差を縮小させるはずである。しかしながら、一般労働者とパート労働者の1時間当たりの現金給与総額、所定内給与額をみると、バブル崩壊後の期間を通じて、いずれも賃金格差は拡大している(第4-10図)。

10) パートタイム労働者比率は、1992年に13.8%であったのが、2001年には21.0%に上昇している。(厚生労働省「毎月勤労統計調査」により調査産業計、事業所規模30人以上について算出)

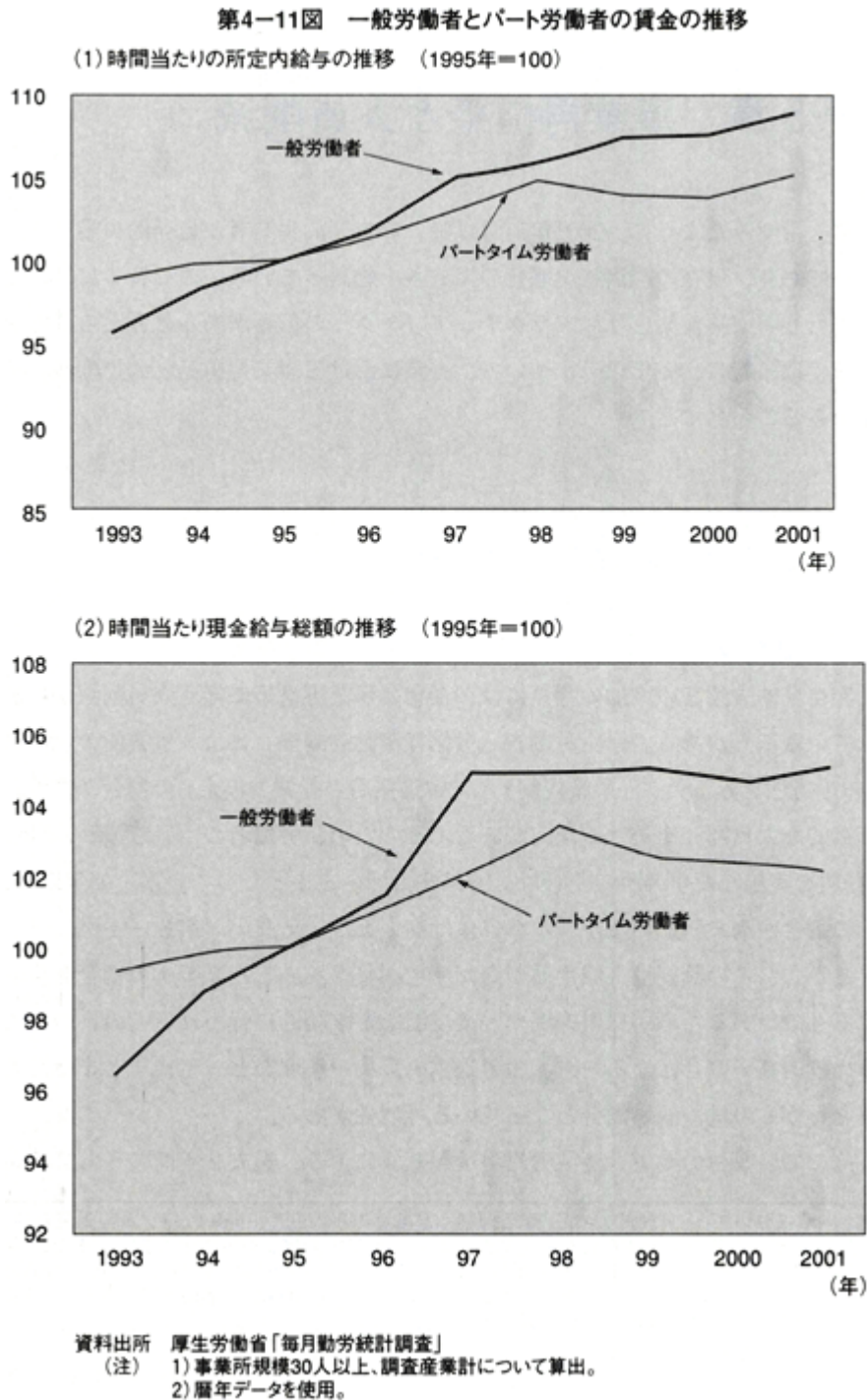
第4-10図 一般労働者とパート労働者の賃金格差の推移 (一般労働者を100としたパート労働者の賃金)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
(注) 1) 事業所規模30人以上、調査産業計について算出。
2) 暦年データを使用。

また、バブル崩壊後における一般労働者とパート労働者それぞれの賃金の動向を確認すると、時間当たりの所定内給与は、パート労働者で98年から2000年まで減少しているのに対し、一般労働者では増加を続けている。また、賞与による調整を考慮して、時間当たりの現金給与総額でも、98年以降パート労働者が大きく減少しているのに対し、一般ではほとんど減少していない(第4-11図)。

第4-11図 一般労働者とパート労働者の賃金の推移



すなわち、バブル崩壊後のパート労働者に対する需要が趨勢的に高まっているにもかかわらず、一般労働者とパート労働者の賃金の動向は、その需要要因を反映していない。このような動向は、一般労働者の賃金にパート労働者と比べて強い下方硬直性が存在することを示唆している。一般労働者の賃金に下方硬直性が存在するならば、デフレ傾向のもとでは、賃金調整は行われにくく、実質賃金が上昇することにより一般労働者の雇用コストが高くなる。その結果、一般労働者の雇用が減少し、パート労働者への労働需要のシフトや失業の増大に結びついている可能性がある。